

草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2024年12月19日

1. 案件の概要	
業務名称	地域活性化に向けた教育魅力化プロジェクト ブータン王国における地域課題解決型学習展開事業
対象国・地域	ブータン王国
受託者名 ※共同事業体の場合は全構成員名	海士町
カウンターパート	ブータン教育省
全体事業期間	2022年1月～2024年12月
2. 事業の背景と概要	
知識偏重の旧来型の教育から21世紀型の学びへの移行を目指すブータン教育省が、地域活性化に資する人材の育成を行う海士町や隠岐島前高校の教育モデルに関心を持ち、本事業の提案、実施に至った。 本事業では「地域課題解決型学習（PBL）の導入によって、生徒が21世紀に活躍できる資質能力を習得し、ブータンの地域活性化に資する人材が育成されること」を上位目標とし、パイロットエリアであるブータンのチュカ県において地域の課題解決を図る資質・能力を育成するブータン版PBLの成功モデルの創出に取り組む。	
3. 事業評価報告	
（1）妥当性 地方から都市部への人口流出が加速するブータンにおいて、地域課題解決型学習を通じて地域貢献に資することや、これからの社会において必要となる資質能力（21世紀型スキル）を身につけることは、現地においても肯定的に受け止められるものであり、事業全体としては妥当なプロジェクトの目標設定、活動のアプローチであったと言える。 またパイロットエリアとなったチュカ県は交通アクセス（首都から車で3～4時間程度）の面で事業運営が可能であり、パイロット3校の教員も、新しい取り組みに戸惑いを覚える部分もありながら、意欲的にプロジェクトを推進するメンバーが多く、ターゲット設定は妥当なものであったと言える。	
（2）整合性 2021年2月にブータンの教育政策の指針として発表された「Royal Kasho on Education Reform（国王による教育改革勅令）」では現在の教科書中心の受動的な学びが21世紀においては時代遅れになっており、社会と繋がる学びや、テクノロジーの積極的な導入が必要であるとの課題認識が示されている。また、そのような教育改革を通じて、未来を担う子どもたちが探究心、問題解決能力、批判的思考力、創造力などを身につけるとともに、ブータンの歴史、文化、伝統、価値観に触れることで、ブータン人としての信念と誇りを持つことの必要性が発信されている。本事業は、そのようなブータンの教育政策の方向性	

に整合するとともに、カウンターパートのブータン教育省やパイロット校の教員ともこの点については共通認識を持つことができていたと言える。

一方で、現場教員からは教員不足による多忙感などもあり、教科の授業や他の学校教育活動と両立することの難しさを感じるという声も聞かれた。事業の方向性として、学校や教員だけに依存しない地域課題解決型学習のモデルを確立することが重要であり、今後の課題としても検討していきたい。

（３）有効性

本事業では地域課題解決型学習を通じて生徒に伸ばしてほしい資質能力（主体性、協働性、探究性、社会性）をパイロット３校の教員との対話を通じて設定し、これらの資質能力の伸長を図るための評価ツールの整備が完了している。この評価ツールを活用して2023年に実際に生徒の資質能力の変化を測定したところ、PBLのプログラムを通じて主体性、協働性、探究性、社会性の全てにおいて、6割以上の生徒において資質能力の維持・向上が見られた。2024年については、ブータン人教員と共同でプログラムを実施したことにより、前年度と比較して維持・向上した割合がやや低くなったが、一定の資質・能力の維持・向上が見られた。特に行動力、批判的思考力、課題設定力、学習意欲の向上を認識する生徒が多く見られる。

（４）インパクト

チュカ県においてはゴミ問題の地域課題解決プロジェクトで近隣の商店、地区の区長、民間事業者と連携が行われるなど、市民参加、地域住民と協働した事例が複数生まれている。また地域課題解決型学習での地域連携に手応えを持った教員が、自身が担当する教科の授業でフィールドワークを取り入れるなどの波及効果も生まれている。ブータンにおいては学校の安全管理上の問題もあり、学校と地域の連携に制限があるものの、上記のような好事例を生かして、今後も更なるインパクトを生み出すことが可能である。

また本事業は将来的な全国展開を見据えたものであるが、2024年にはパイロット校であるチュカ中央高校でPBLを担当したシェラブワンチュク先生が、異動先のサムツェ県（サムツェ高校）で自らPBLの部活動を立ち上げるという動きも生まれた。サムツェ高校は地域のゴミ問題解決をテーマに設定し、現状把握のためのフィールド調査や、飲料メーカーへの訪問を通じて企業との連携を模索するなど積極的な活動を続けている。2024年9月にチュカ県で実施したPBLの活動成果発表会には、サムツェ高校からも生徒４名、教員１名が参加し、それぞれの取り組みから学び合い、交流を深めることで、今後の活用に向けての意欲を高める機会となった

またサムツェ県以外にも、ダガナ県の教育長がPBLのコンセプトに関心を持ち、現場の

校長や教員とともにチュカ県へ視察に訪れる機会もあり、他県への展開に向けた兆しが現れている状態であり、今後の事業展開に生かしていきたい。

（５）効率性

本事業の初年度 2022 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響等もあり、ブータンへの渡航は 1 回に止まり、2023 年度、2024 年度に現地渡航が集中した。このような外部要因もあり、事業運営の効率性が担保しきれない部分もあったが、カウンターパートであるブータン教育省やパイロット校の教員とはブータン渡航前後にオンラインでのミーティングを行うなど、各回のワークショップの効果を最大限高めるための工夫を行うことができた。また本邦研修においては、ブータン教育省の学校カリキュラム局など、今後の事業展開を見据えて他部門のキーマンも招聘したことによって、その後にブータンで開催される事業の成果報告シンポジウムの企画など、プロジェクトの運営を効率的に進めることができた。

（６）持続性

本事業 3 年間の取り組みを通じて、生徒が使用する地域課題解決型学習の教材、教員の指導力を測定するための評価ツールなどが完成している。またチュカ県のパイロット 3 校においては、地域課題解決型学習のプログラムの 50%程度をブータン人教員 21 名（パイロット 3 校に 7 名ずつ）が運営できる状態となっており、今後も持続的に取り組みを行なっていく準備が整っていると言える。一方で現時点ではチュカ県に限定した取り組みとなっており、ブータン教育省やパロ教育大学において本事業を継続的に推進するための教員研修などを仕組み化することで、ブータン全県における持続性の担保と、事業の更なる発展に繋げることができる。

（７）市民参加の観点での評価

本事業においては毎年隠岐島前高校の生徒 4 名が海士町からブータンへ渡航し、現地の教員や生徒に対して地域課題解決型学習の実践事例の紹介を行なった。また高校生がブータンで海士町の取り組みを紹介する準備段階で、改めて海士町内の地域住民や伝統文化の継承者にインタビューを行うことで、高校生が自地域の魅力や課題を再確認し、地域との繋がりを改めて深めることができた。インタビューの記録は冊子にまとめられ、日本語版を海士町内の図書館や小中学校に配布、英語版を PBL の実践事例としてチュカ県のパイロット校され、市民参加を促進するツールにもなった。高校生がブータンの関係者と交流、連携する姿が島内や島根県内で知られることが、国際協力を身近に感じ、その内実を知ることに繋がるとともに、地域活性化にも貢献することができたと言える。

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

（グッドプラクティス）

・海士町から隠岐島前高校の生徒と教員がブータンを訪問し、ロールモデルとして地域課題解決型学習の事例紹介などを行うことで、チュカ県のパイロット3校の生徒と教員もプロジェクトの実践イメージ、到達イメージを掴むことができた。また日本の生徒や教員と交流することがプロジェクト推進の意欲向上にも繋がった。

・地域課題解決型学習の要素である課題設定、地域連携、リフレクションなどの教育手法を教科学習に取り入れる教員の主体的実践があった。また人事異動後も他県で地域課題解決型学習を推進する教員の動きがあり、全国展開の萌芽となった。

・自治体連携派遣制度を通じてブータンに派遣されている JICA 海外協力隊員と連携することによって、現場の実態に即したプロジェクトの運営や、プログラムの設計を行うことができた。

（教訓）

・ブータン教育省においては、Minister（大臣）、Secretary（事務次官）の権限が大きく、局長や課長級では組織内の意思決定ができないことも多い。局長や課長と事業の方向性を確認しながら、要所では Secretary との対話、交渉の場を設定することが必要である。

・ブータンにおいては、教育省と海外ドナーの連携等により、新しい教育手法が近年多数試行されているが、現場の教員が対応しきれていない状況が散見される。現場に根差した持続性のある取り組みを行なっていくためには、ブータン教育省と方針を擦り合わせるだけでなく、少し手間はかかるが現場の教員と対話、共創を重ねてプログラムやモデルを作り上げていくことが重要である。

※A4 サイズ 5 枚を目途に簡潔にまとめてください。